

9月の雇用失業情勢について

<総論>

現在の雇用情勢は、求人が減少から増加に転じる中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域が増加している等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

<労働市場の動き>

- ① 9月の完全失業率3.0%(前月と同率)
- ② 男性の完全失業率は3.2%(前月比+0.2ポイント)
女性の完全失業率は2.7%(前月比△0.2ポイント)
- ③ 完全失業者数(原数値)は210万人(前年同月差で42万人増加)
- ④ うち非自発的離職による者が66万人(前年同月差で29万人増加)
- ⑤ うち自発的離職による者は79万人(前年同月差で6万人増加)

(%、万人)

	2018年	2019年	2020年		
			7月	8月	9月
完全失業率	2.4	2.4	2.9	3.0	3.0
男	2.6	2.5	3.0	3.0	3.2
女	2.2	2.2	2.7	2.9	2.7
完全失業者	▲ 24 (166)	▲ 4 (162)	41 (197)	49 (206)	42 (210)
男	▲ 13 (99)	▲ 3 (96)	23 (116)	24 (118)	25 (125)
女	▲ 11 (67)	▲ 1 (66)	18 (81)	25 (88)	17 (85)
非自発的理由	▲ 10 (40)	▲ 3 (37)	21 (57)	24 (61)	29 (66)
定年又は雇用契約終了	▲ 2 (18)	▲ 2 (16)	1 (19)	5 (22)	9 (26)
勤め先・事業の都合	▲ 8 (22)	▲ 1 (21)	19 (38)	19 (39)	19 (40)
自発的理由	▲ 11 (71)	▲ 1 (70)	4 (74)	2 (75)	6 (79)
新たに求職	▲ 14 (39)	▲ 1 (38)	13 (48)	17 (49)	9 (49)
学卒未就職者	▲ 1 (6)	▲ 1 (5)	3 (7)	2 (6)	1 (5)
収入を得る必要が生じた	▲ 9 (18)	1 (19)	7 (27)	8 (24)	9 (28)
その他	▲ 4 (15)	0 (15)	2 (16)	7 (19)	0 (17)

(注) 1. 完全失業率の月次は季節調整値。なお、毎年1月結果分公表時に季節調整値の改定が行われている。

2. 完全失業者は前年同期差、()内は原数値の実数。

3. 2002年1月分からは求職理由の選択肢を変更し、細分化したため、それ以前との比較には注意を要する。

[今後の統計公表予定日(総務省統計局「労働力調査」・厚生労働省「職業安定業務統計」)]

基本集計	基本集計		
	公表予定日	公表予定日	公表予定日
2020年10月分	2020年12月1日(火)	2020年10~12月平均	2021年1月29日(金)
2020年11月分	2020年12月25日(火)	2021年1~3月平均	未定
2020年12月分	2021年1月29日(金)	2021年4~6月平均	未定

地域別の雇用失業情勢

完全失業率は、南関東、近畿、沖縄で3%台、北海道、東北、北関東・甲信、北陸、東海、中国、四国、九州で2%台となっている。

有効求人倍率を見ると、東北、北陸、中国は89か月連続で、北関東・甲信は81か月連続で、東海は92か月連続で、近畿は80か月連続で、四国は86か月連続で、九州は64か月連続で1倍以上となった。北海道、南関東、東海、沖縄

	完全失業率 (%) 令和2年7～9月	有効求人倍率 (倍) 令和2年9月
全 国	3.0 (0.7)	1.03 (▲0.01)
北 海 道	2.7 (0.6)	0.94 (▲0.02)
東 北	2.9 (0.5)	1.08 (▲0.01)
南 関 東	3.3 (1.0)	0.97 (▲0.02)
北 関 東・甲 信	2.4 (0.2)	1.04 (0.00)
北 陸	2.1 (0.3)	1.19 (0.01)
東 海	2.8 (0.7)	1.01 (0.01)
近 畿	3.2 (0.7)	1.03 (▲0.01)
中 国	2.6 (0.3)	1.25 (▲0.03)
四 国	2.6 (0.2)	1.14 (▲0.01)
九 州	2.9 (0.2)	1.04 (▲0.01)
沖 縄	3.5 (0.6)	0.64 (▲0.03)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)1. 完全失業率は原数値。有効求人倍率は受理地別季節調整値。

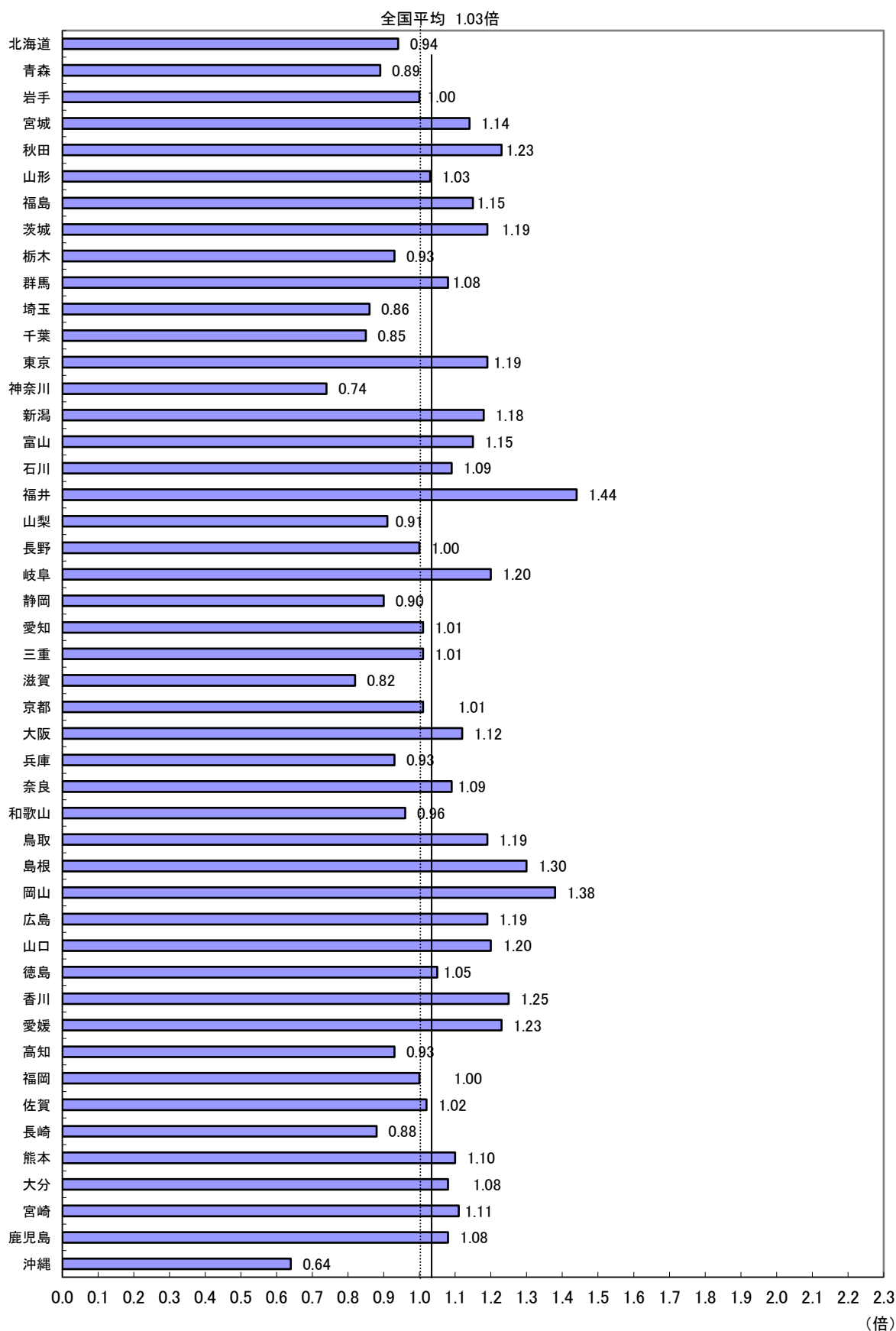
但し、北海道、沖縄を除く各ブロックの有効求人倍率は、ブロック内の各都府県の季節調整後の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除したもの。

2. 完全失業率の()内は原数値の前年同期差。

3. 各ブロックの構成県は、以下の通り。九州と沖縄を別々の地域として集計。

- ・北海道 北海道
- ・東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、長野県、山梨県
- ・北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
- ・東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- ・近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- ・沖縄 沖縄県

都道府県別有効求人倍率【受理地別・季節調整値】 (2020年9月)



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 季節調整値

2. 新規学卒を除きパートタイムを含む